

臨時レポート

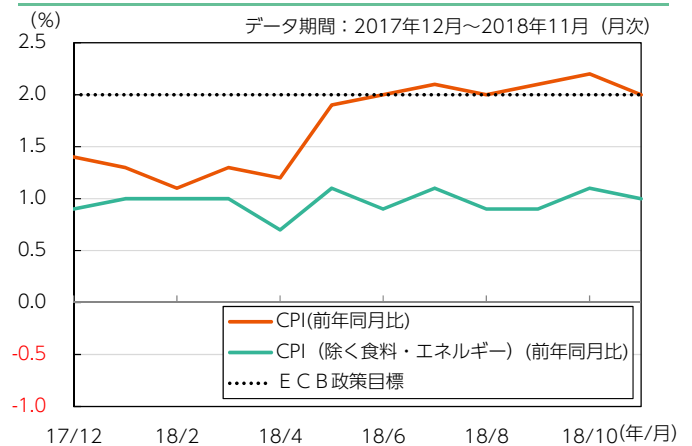
ECB 予定どおり資産購入終了を決定

資産買入れを終了、保有資産再投資は利上げ後も長期間継続

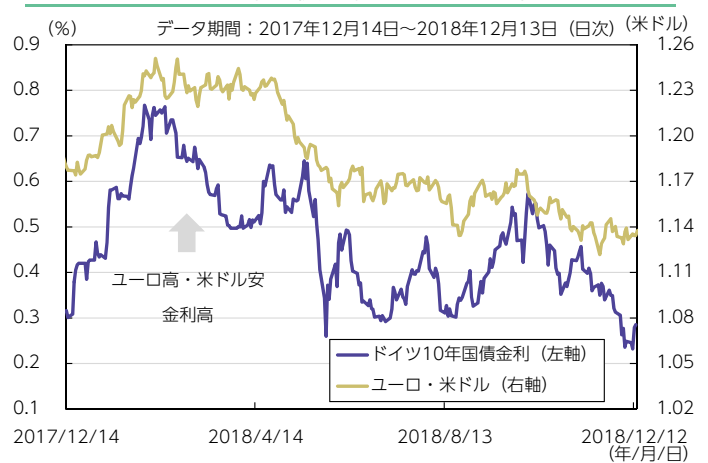
- ▶ 欧州中央銀行(ECB)は政策金利の現状維持を決定。予定どおり資産購入プログラムは今月末で終了。保有資産の再投資は利上げを始めても長期間継続と表明
- ▶ ドラギ総裁は記者会見で経済成長の勢いが今後弱まる可能性について言及し、来年の夏以降に予定されている利上げの具体的な時期については議論しなかったと発言。イタリアの財政問題や英国のEU(欧州連合)離脱交渉などの外部要因の中で、ECBは難しい舵取りを迫られる

- ECBは12月13日の定例理事会で、主要政策金利を現状の年率0.00%に据え置くこと、今月末で資産購入プログラムを終了することを決定しました。保有債券の償還金等の再投資は、来年夏以降予定される利上げ後も「長期間」継続するとし、具体的な期間については示されませんでした。記者会見でドラギ総裁は、経済データは予想より弱いが、内需の強さが引き続きユーロ圏の景気拡大を支えているとし、経済成長の勢いが今後弱まる可能性に言及しました。また、注目される利上げ時期について議論は行わなかったと述べました。来年予定される利上げにより資金調達面で、影響が予想される南欧諸国を中心とした銀行向けの新たな金融システム安定策(長期資金供給オペ延長など)が必要となるとの見方もありますが、参加者より言及はあったものの具体的な議論はなかったと発言しました。
- 12月時点の経済見通しでは2018年の実質GDP(域内総生産)成長率見通しを+1.9%とし前回(9月)から0.1ポイント下方修正し、2019年見通しも+1.7%と同じく0.1ポイント引き下げられました。消費者物価(CPI)の見通しは2018年は+1.8%と前回(+1.7%)から引き上げる一方、2019年は+1.6%と引き下げられました(前回は+1.7%)。
- 11月30日に欧州連合統計局から発表された11月のユーロ圏のCPI<速報値：対前年同月比>は+2.0%と10月からは0.2ポイント下落しました。ECBが重視する食料とエネルギーを除くコア指数は+1.0%と10月から0.1ポイント下落しました。物価は一進一退の状況が続いています。労働市場については、10月の失業率は8.1%(季節調整済み)となり前月(9月)から横ばいとなりました。
- 米中貿易摩擦問題や英国のEU離脱交渉難航を受けて金利が低下(価格が上昇)傾向にある欧州債券

図表1：ユーロ圏消費者物価 (CPI)



図表2：ドイツ10年国債金利とユーロ・米ドル



出所) 図表1～2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

(ドイツ)市場は、事前の想定どおりの会合内容に反応は限定的なものとなりました。9月下旬以降対ドルでユーロ安の流れが続いている為替も反応は限られました。米中貿易摩擦、イタリアの財政問題、フランスの抗議デモ、英国のEU離脱交渉など難しい政治的な課題が残る中で、保有債券の再投資終了期限や利上げ開始時期、利上げ後の資金調達面での新たな救済策の策定など、多く課題が残っておりECBは難しい舵取りを迫られるものと思われる。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>